

天然ガス市場の動向～市場安定化への取り組み～

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
上級スペシャリスト 橋本 裕

LNG 市場安定化に向けて：供給面、需要面、価格面

1. 石油危機以降の 50 年間で、天然ガス・LNG は化石燃料の中で、最もクリーンかつ基幹エネルギー源として成長した。エネルギーセキュリティ全体への影響度は大きくなり、LNG 自体の安定供給確保の重要性は格段に高まった。
2. 供給面では、長期的には米国、豪州、カナダ、アフリカ等、非ロシア供給源からの安定供給実現が重要課題である。短期的には、引き続きロシア産パイプラインガス供給の減少への対処、LNG 生産諸国での安定生産確保、今後 1 - 2 年の新規 LNG 生産プロジェクトの円滑な立ち上がりが必要である。
3. 需要面では、長期的に脱炭素の取り組み内容の影響による需要見通しの変動、需要センターの発展途上経済へのシフト、需要側の契約柔軟化指向への対応などが重要度を増している。短期的には、原発・再生可能エネルギー等の影響による天然ガス需要の不確実性、欧州におけるガス需要削減・減少の変動幅、中国等新興市場におけるガス需要回復動向が市場のバランスを左右する。
4. 価格面では、長期的には契約価格方式の多様化と最適化、市場の安定成長と投資を支えるバランスの中での価格設定が必要となる。短期的には、ボラティリティー増大への対応が引き続き業界を悩ましている。

LNG 市場価格の乱高下

5. スポット LNG・スポットガス価格が、2022 年 12 月後半より下降傾向となり、アジア LNG 市場の中で原油連動長期契約 LNG 価格の優位性が相対的に薄れているが、こうした状況も短期間で変動する可能性がある。
6. スポット LNG、スポットガス価格（欧州）は、2020 年の低迷後、2021 年後半以降、高騰し、変動激化が加速した。この中で、2021 年 8 月 - 2023 年 4 月はスポット LNG・ガス価格が熱量ベースで原油価格を上回った。
7. 2023 年 4 月以降は、欧州天然ガス危機感の緩和、直近の LNG 供給堅調見通しにより、先行き見通しにも緩和傾向（価格低下の見通し）が観察される。しかしロシア産パイプラインガス供給の一段の減少、中国の LNG 引き取り回復状況、予想外の LNG 生産トラブルがあれば、急速に需給バランスが反転する可能性はある。例として、6 月上旬、ノルウェー LNG 生産設備トラブルで、欧州スポットガス価格に若干の上昇傾向が発生した。

市場激動を加速する諸要因

8. 2022 年は、欧州側の忌避・ロシア側からの削減揺さぶりの両方の要因で、ロシア産パイプラインガスの欧州連合向け供給は、2021 年 12 月 LNG 換算 800 万トン強から、2022 年 12 月までに同 200 万トン未満に減少した。他方でロシア産 LNG の欧州連合+英国向け供給は、2022 年 1300 万トンに僅かながら増加した。しかし 2023 年以降、ロシア産 LNG 供給動向にも不透明要因があることに留意すべきである。
9. 2022 年は、LNG 市場では、米国での LNG 設備 1 件での火災事故後の停止・再稼働見通しの延期が、供給量減少・見通し不透明の大きな要因となった。今後も大型 LNG 生産設備にトラブルがあれば、市場バランスが大きく変動する可能性がある。2023 年はインドネシア、モーリタニア・セネガルでの新規プロジェクトの安定的な稼働開始・タイミングも大きな要因となる。
10. 豪州で 2022 年 - 2023 年、LNG ビジネスに影響する 3 件の法規制改正が発表された。豪州国内ガス供給セキュリティメカニズム (ADGSM)、温室効果ガス排出規制に関わるセイフガードメカニズム、石油類資源レント税 (PRRT) の改正である。ADGSM 改正については、長期 LNG 販売契約保護明確化、セイフガードメカニズム改正は、段階的排出上限強化の実施詳細、PRRT 改正は、LNG 事業経済性への影響が注目される。

LNG 市場安定化につながる政策面・投資確保面の課題

11. G7 で天然ガス・LNG 重要性が認知されたが、「排出抑制対策されている」トランジションに認められる LNG の基準確立が重要となる。メタン・GHG 排出測定・実測強化と国際基準化の重要性、排出削減対策における国際協力の重要性が 2023 年、G7 大臣会合・LNG 産消会議でも強調された。LNG 産消会議で示されたガス・LNG セキュリティ強化に向けた IEA の役割強化の具体化も注目される。
12. 2022 年 3 月以降、国際 LNG 市場で長期契約での引き取りコミットメント増加により、米国を中心に LNG 投資・建設活動が活発化する期待がある。一方、過去投資決定分中、ロシア案件実現は不透明化、他地域でもプロジェクト遅延があり、供給力確保見通しに予断は許されない状況である。
13. LNG プロジェクトの資金ニーズに対応する多様な金融手段の開発が必要である。他方、投資対象・融資先としての LNG プロジェクトの経済的優位性、環境面での優越性をアピールがなされる必要がある。
14. 途上国市場も含めた買主側の柔軟性・契約期間短期化要求、相対的に信用度の低い買主のすそ野拡大を踏まえて、共同調達を含む国内外買主間の連携の構築が有効となる。このことは、長期契約を含めた日本の LNG 必要量安定確保にも貢献する。

以上